

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																					
東京福祉専門学校	平成元年2月20日	小林 和弘	〒134-0088 東京都江戸川区西葛西5丁目10番32号 (電話)03-3804-1515																					
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																					
学校法人滋慶学園	昭和58年12月23日	浮舟 邦彦	〒134-0084 東京都江戸川区東葛西6丁目16番2号 (電話)03-5878-3311																					
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																				
教育・社会福祉	社会福祉専門課程	社会福祉士・精神保健福祉士科	-	平成27年文部科学省告示第19号(社会福祉士科で告示)																				
学科の目的	多様化する社会の中で自ら粘り強く問題解決できる、社会福祉士・精神保健福祉士を養成する。																							
認定年月日	平成28年2月19日																							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時間又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																	
	4年 昼間	3540時間	1540時間	450時間	469時間	0時間	0時間																	
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数		単位時間																	
260人	225人	1人	8人	23人	31人																			
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 試験においてC評価以上を修了とする(A:80点以上、B:79点から70点、C:69点～60点、D:60点未満、E:出席日数不足[授業時間数の10分の7に満たないもの])。実習は施設評価や実習日誌等も踏まえて上記評価をおこなう。																			
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:8月1日～8月31日 ■冬季:12月21日～1月9日 ■春季:3月12日～3月31日 ■学年末:3月31日		卒業・進級条件		必須科目を全て履修																			
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 担任、学部長、カウンセラーとの定期面談の実施		課外活動		■課外活動の種類 ■サークル活動: 無																			
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成28年度卒業生) 障害者施設・事業所、医療機関、高齢者施設・事業所、児童福祉施設、一般企業		主な学修成果(資格・検定等)※3		■国家資格・検定/その他(民間検定等) (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報)																			
	■就職指導内容 プロ養成講座での就職講座の実施(全体指導)と並行して、履歴書や採用面接に向けたサポート(個別支援)				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会福祉士</td> <td>②</td> <td>54人</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>精神保健福祉士</td> <td>②</td> <td>41人</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td>社会福祉主事任用資格</td> <td>①</td> <td>54人</td> <td>54人</td> </tr> <tr> <td>生きがい情報士</td> <td>③</td> <td>54人</td> <td>54人</td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	社会福祉士	②	54人	30人	精神保健福祉士	②	41人	28人	社会福祉主事任用資格	①	54人	54人	生きがい情報士
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																					
社会福祉士	②	54人	30人																					
精神保健福祉士	②	41人	28人																					
社会福祉主事任用資格	①	54人	54人																					
生きがい情報士	③	54人	54人																					
■卒業者数 54人		■就職希望者数 53人		■就職率 98%		■卒業者に占める就職者の割合 96.3%																		
■就職希望者数 53人		■就職率 98%		■卒業者に占める就職者の割合 96.3%		■その他 未就労者数 2人																		
(平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報)																								
中途退学の現状	■中途退学者 12名		■中途退学率 5.2%		平成28年4月1日時点において、在学者229名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者217名(平成29年3月31日卒業生を含む)																			
	■中途退学の主な理由 学校生活への不適合(生活習慣・人間関係)・経済的問題・健康上の問題・進路変更等		■中退防止・中退者支援のための取組 学生相談室にカウンセラーを配置し、相談できる体制を構築している。担任が学生とのコミュニケーションを積極的に図ること、授業出席状況や成績等から早期の問題発見をおこなっている。																					
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 兄弟姉妹学費一部免除制度・滋慶学園グループ卒業生入学金免除制度		■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																					
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有 特定非営利活動法人 私立専門学校等評価研究機構 第三者評価修了 ※有の場合、例えば以下について任意記載(評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																							
当該学科のホームページURL	URL: http://www.tcw.ac.jp/																							

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科第596号)」に留意し、それぞれ「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

①「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
(1)「就職率」とは、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
(2)「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者を含みます。卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。
(3)「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給料、賞金、報酬その他定期的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。
(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係																																							
(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針 企業との連携については、「多様化する社会の中で自ら粘り強く問題解決できる社会福祉士・精神保健福祉士を養成する」という養成目的を踏まえて、企業等と直接に連携する科目についてはより良い内容となるように意見交換をする。また、企業等から業界の要望を聴取し、業界が求める人材を育成する視点に基づいてカリキュラムの内容見直しに反映させる。																																							
(2)教育課程編成委員会等の位置付け 教育課程編成委員会は理事会のもとに設置され、理事及び学校長、教務部長、学部長と業界代表によって構成され、学校が編成した教育課程を、業界代表者からの意見や提案を活かせるようにする。委員会は改善意見を学校長に報告し、学校長は報告を活かした教育課程を決定し、委員会へ告知する。																																							
(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿 平成29年4月1日現在																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名前</th> <th>所属</th> <th>任期</th> <th>種別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木村 利信</td> <td>江戸川区地域自立支援協議会 委員</td> <td>平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>春谷 順子</td> <td>日本人生哲学感情心理学界 主任研究員</td> <td>平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)</td> <td>②</td> </tr> <tr> <td>小林 和弘</td> <td>東京福祉専門学校 学校長</td> <td>平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>高橋 友深</td> <td>東京福祉専門学校 事務局長</td> <td>平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>館脇 康郎</td> <td>東京福祉専門学校 教務部長</td> <td>平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>佐藤 祐子</td> <td>東京福祉専門学校 ソーシャルワーク学部長</td> <td>平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>奥村 文司</td> <td>東京福祉専門学校 学生サービスセンター長</td> <td>平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>高野 大輔</td> <td>東京福祉専門学校 キャリアセンター長</td> <td>平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				名前	所属	任期	種別	木村 利信	江戸川区地域自立支援協議会 委員	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	①	春谷 順子	日本人生哲学感情心理学界 主任研究員	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	②	小林 和弘	東京福祉専門学校 学校長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)		高橋 友深	東京福祉専門学校 事務局長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)		館脇 康郎	東京福祉専門学校 教務部長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)		佐藤 祐子	東京福祉専門学校 ソーシャルワーク学部長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)		奥村 文司	東京福祉専門学校 学生サービスセンター長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)		高野 大輔	東京福祉専門学校 キャリアセンター長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	
名前	所属	任期	種別																																				
木村 利信	江戸川区地域自立支援協議会 委員	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	①																																				
春谷 順子	日本人生哲学感情心理学界 主任研究員	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	②																																				
小林 和弘	東京福祉専門学校 学校長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)																																					
高橋 友深	東京福祉専門学校 事務局長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)																																					
館脇 康郎	東京福祉専門学校 教務部長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)																																					
佐藤 祐子	東京福祉専門学校 ソーシャルワーク学部長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)																																					
奥村 文司	東京福祉専門学校 学生サービスセンター長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)																																					
高野 大輔	東京福祉専門学校 キャリアセンター長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)																																					
<p>※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。</p> <p>①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)</p> <p>②学会や学術機関等の有識者</p> <p>③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員</p>																																							
(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期 (開催日時) 第1回 平成29年3月5日 13:00～15:00 第2回 平成29年9月1日 15:00～17:00																																							
(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況 ※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。 学生達が、授業が楽しいと思えば主体的に学ぶための授業改革に取り組んでいる。そのためにも業界・地域と一緒に育てていきたい。→福祉現場でも、職場を楽しくしようという動きが出てきているのでさらに連携して、福祉人材をどう育成するかを考えたい。																																							
2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係																																							
(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 社会福祉士、精神保健福祉士養成のために不可欠な相談援助実習において、実習の到達目標と指導内容を事前に企業等と学校で相互理解を図る。これを基に学内にて実習開始前と終了後の実習指導において学生に教育を実施する。																																							
(2)実習・演習等における企業等との連携内容 実際に福祉現場で活躍している実習指導者による技術指導を通して、学内では学べない知識、技術を学生自ら修得できるよう連携を図る。また、適宜行う実習巡回指導でも実習担当者と教職員が学生状況を把握し適切な指導にあたる。																																							
(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>科目概要</th> <th>連携企業等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談援助実習</td> <td>社会福祉施設にて体験的に機関・施設機能を理解し、対人援助の基本的姿勢を習得する。また医療機関と施設の連携、ソーシャルワーカーのつながりを理解する。</td> <td>木の宮学園、江東区あすなろ作業所、大田区立しいのき園、板橋区徳丸福祉園、江戸川区区立希望の家等</td> </tr> <tr> <td>地域連携プログラム</td> <td>福祉の現場で実際に利用者の方と関わり、支援に必要な視点を学ぶ</td> <td>菜の花の会、のびのび共同作業所大地、ばおばおクラブ、えどがわ悠人会等</td> </tr> <tr> <td>精神保健福祉援助実習</td> <td>精神障害者に対する相談援助及びリハビリテーションについて必要な資質・能力・技術を習得する。</td> <td>関東中央病院、横浜ほうゆう病院、総武病院、横浜相原病院、かもめ第一工房、地域活動・相談支援センターかさい、隅田作業所</td> </tr> <tr> <td>チャレンジプログラム</td> <td>社会福祉を幅広い視点で捉え、ボランティア等の実践を通して、福祉現場で求められている柔軟性を身につける。</td> <td>あそか病院、福楽園、暖心苑、葛西昌医会病院、両全会、東京都児童相談所等</td> </tr> <tr> <td>卒業研究</td> <td>各種特別講座を選択し、専門知識・技術を習得する。学習の集大成としてグループ研究・発表・個人論文を通して問題解決力を養う。</td> <td>社会福祉施設、NPO法人、医療機関等</td> </tr> </tbody> </table>				科目名	科目概要	連携企業等	相談援助実習	社会福祉施設にて体験的に機関・施設機能を理解し、対人援助の基本的姿勢を習得する。また医療機関と施設の連携、ソーシャルワーカーのつながりを理解する。	木の宮学園、江東区あすなろ作業所、大田区立しいのき園、板橋区徳丸福祉園、江戸川区区立希望の家等	地域連携プログラム	福祉の現場で実際に利用者の方と関わり、支援に必要な視点を学ぶ	菜の花の会、のびのび共同作業所大地、ばおばおクラブ、えどがわ悠人会等	精神保健福祉援助実習	精神障害者に対する相談援助及びリハビリテーションについて必要な資質・能力・技術を習得する。	関東中央病院、横浜ほうゆう病院、総武病院、横浜相原病院、かもめ第一工房、地域活動・相談支援センターかさい、隅田作業所	チャレンジプログラム	社会福祉を幅広い視点で捉え、ボランティア等の実践を通して、福祉現場で求められている柔軟性を身につける。	あそか病院、福楽園、暖心苑、葛西昌医会病院、両全会、東京都児童相談所等	卒業研究	各種特別講座を選択し、専門知識・技術を習得する。学習の集大成としてグループ研究・発表・個人論文を通して問題解決力を養う。	社会福祉施設、NPO法人、医療機関等																		
科目名	科目概要	連携企業等																																					
相談援助実習	社会福祉施設にて体験的に機関・施設機能を理解し、対人援助の基本的姿勢を習得する。また医療機関と施設の連携、ソーシャルワーカーのつながりを理解する。	木の宮学園、江東区あすなろ作業所、大田区立しいのき園、板橋区徳丸福祉園、江戸川区区立希望の家等																																					
地域連携プログラム	福祉の現場で実際に利用者の方と関わり、支援に必要な視点を学ぶ	菜の花の会、のびのび共同作業所大地、ばおばおクラブ、えどがわ悠人会等																																					
精神保健福祉援助実習	精神障害者に対する相談援助及びリハビリテーションについて必要な資質・能力・技術を習得する。	関東中央病院、横浜ほうゆう病院、総武病院、横浜相原病院、かもめ第一工房、地域活動・相談支援センターかさい、隅田作業所																																					
チャレンジプログラム	社会福祉を幅広い視点で捉え、ボランティア等の実践を通して、福祉現場で求められている柔軟性を身につける。	あそか病院、福楽園、暖心苑、葛西昌医会病院、両全会、東京都児童相談所等																																					
卒業研究	各種特別講座を選択し、専門知識・技術を習得する。学習の集大成としてグループ研究・発表・個人論文を通して問題解決力を養う。	社会福祉施設、NPO法人、医療機関等																																					

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係			
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 教員研修規定により、授業内容・教育技法の改善、またクラス運営・マネジメント力を含んだ指導力の向上が、授業力の向上につながる研修を行うことを目的とする。さらに協会、職能団体が主催する研修や学会などの研修にも参加を促している。			
(2) 研修等の実績 ① 専攻分野における実務に関する研修等 FDミクロ・ミドルレベル研修 ソーシャルワーク教育全国研修大会 ② 指導力の修得・向上のための研修等 教職員カウンセリング研修 FDミクロレベル・ミドルレベル研修 フォローアップ研修			
(3) 研修等の計画 ① 専攻分野における実務に関する研修等 ソーシャルワーク教育全国研修大会 江戸川区相談支援専門員研修 ② 指導力の修得・向上のための研修等 教職員カウンセリング研修 FDミクロレベル・ミドルレベル研修 フォローアップ研修			
4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係			
(1) 学校関係者評価の基本方針 評価委員会は、自己点検・評価結果の客観性・透明性を高め、学校の利害関係者の学校運営の理解促進や連携協力による学校運営の改善を目的とし、自己点検・評価の結果は学校法人滋慶学園情報公開規定に基づき学校内外に開示するものとする。			
(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応			
ガイドラインの評価項目		学校が設定する評価項目	
(1) 教育理念・目標		教育理念・目標・育成人材像	
(2) 学校運営		運営方針・事業計画・運営組織・人事・給与制度・意思決定システム	
(3) 教育活動		目標設定・教育方法・評価等・成績評価・単位認定など・資格・免許取得の指導体制	
(4) 学修成果		就職率・資格・免許の取得率・卒業生の社会的評価	
(5) 学生支援		就職等進路・中途退学への対応・学生相談・学生生活・保護者との連携・卒業生・社会人	
(6) 教育環境		施設・設備等・学外実習・インターンシップ等・防災・安全管理	
(7) 学生の受入れ募集		学生募集活動・入学選考・学納金	
(8) 財務		財務基盤・予算・収支計画・監査・財務情報の公開	
(9) 法令等の遵守		関係法令・設置基準等の遵守・個人情報保護・学校評価・教育情報の公開	
(10) 社会貢献・地域貢献		社会貢献・地域貢献・ボランティア活動	
(11) 国際交流		国際交流	
※(10)及び(11)については任意記載。			
(3) 学校関係者評価結果の活用状況 福祉分野の学生募集が苦戦しているようだがどの様な対策をしているか？ ⇒学校おもしろ化計画・仲間作り、という2大方針を掲げ学校改革を進めている。 入学前に何か取り組んでいるか？ ⇒「勤労観・職業理解」を意識して入学前から動機付けできるようプログラムを試行錯誤しながら行っている。			
(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿			
平成29年4月1日現在			
名 前	所 属	任 期	種 別
西田 憲司	特別養護老人ホーム きく 事務長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	卒業生代表
野沢 裕美子	こども保育福祉科 保護者	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	保護者代表
桜井 道夫	清新北ハイソ自治会 会長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	地域代表
高部 英彦	正則学園高等学校 教頭	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	高等学校代表
平方 俊雄	社会福祉法人東京栄和会 理事長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	企業等委員
大江 恵子	社会福祉法人清香会 統括園長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	企業等委員
皆川 隆太	就労移行支援事業所natura 管理者	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	企業等委員
内海 哲也	佐倉厚生園病院 作業療法士 主任	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	企業等委員
小林 和弘	東京福祉専門学校 学校長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	
古島 暉大	学校法人滋慶学園 常務理事	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	
高橋 友深	東京福祉専門学校 事務局長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	
館脇 康郎	東京福祉専門学校 教務部長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	
佐藤 祐子	東京福祉専門学校 ソーシャルワーク学部長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	
高橋 利明	東京福祉専門学校 ケアワーク学部 リーダー	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	
福原 康久	東京福祉専門学校 リハビリテーション学部長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	
木村 早希	東京福祉専門学校 チャイルドケアワーク学部長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	
奥村 文司	東京福祉専門学校 学生サービスセンター長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	

高野 大輔	東京福祉専門学校 キャリアセンター長	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)
※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。 (例)企業等委員、PTA、卒業生等		
(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期 ホームページ・広報誌等の刊行物・その他() URL://www.tcw.ac.jp/		
5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係		
(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針 学生・保護者・卒業生・地域住民・福祉業界関係者など、学校と関係者の理解を深め、連携・協力するとともに、教育活動やその他の学校運営の状況に関する情報を積極的に提供する。		
(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応		
ガイドラインの項目		学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の沿革 ・学校長挨拶 ・教育目標 ・教育システム 	
(2)各学科等の教育	<ul style="list-style-type: none"> ・設置学科(修業年限、入学定員、養成目的) ・教育目標・教育システム ・取得目標資格・卒業後の進路 	
(3)教職員	教職員数	
(4)キャリア教育・実践的職業教育	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育の取り組み ・就職サポート 	
(5)様々な教育活動・教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・教育関連イベント ・学校設備状況 ・特色のある教育活動 	
(6)学生の生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学生相談室 ・学生サービスセンター ・留学生 	
(7)学生納付金・修学支援	<ul style="list-style-type: none"> ・授業及び他経費 ・学費サポートシステム 	
(8)学校の財務	<ul style="list-style-type: none"> ・監査報告書 ・貸借対照表 ・収支計算書 	
(9)学校評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学校関係者評価委員会報告書 ・自己点検・自己評価 	
(10)国際連携の状況	・海外研修	
(11)その他	・その他の学校の取り組み	
※(10)及び(11)については任意記載。		
(3)情報提供方法 URL://www.tcw.ac.jp/		

授業科目等の概要

(社会福祉専門課程 社会福祉士・精神保健福祉士科) 平成29年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			現代社会と福祉	現代社会における福祉制度の意義や理念、福祉政策との関係等について理解する。	2通	60	4	○			○			○	
○			福祉行財政と福祉計画	福祉の行財政の実施体制等(国・都道府県・市町村の役割、国と地方の関係、財源、組織及び団体、専門職の役割を含む)について理解する。	4前	30	2	○			○			○	
○			社会保障	現代社会における社会保障制度の課題等(少子高齢化と社会保障制度の関係を含む)について理解する。	3通	60	4	○			○				○
○			低所得者に対する支援と生活保護制度	低所得階層の生活実態とこれを取り巻く社会情勢、福祉需要とその実態等について理解する。	4前	30	2	○			○			○	
○			高齢者に対する支援と介護保険制度	高齢者の生活実態とこれを取り巻く社会情勢、福祉・介護需要等(高齢者虐待や地域移行、就労の実態を含む)について理解する。	2通	60	4	○			○			○	○
○			障害者に対する支援と障害者自立支援制度	障害者の生活実態とこれを取り巻く社会情勢や福祉・介護需要等(地域移行や就労の実態を含む)について理解する。	3通	60	4	○			○			○	
○			児童や家庭に対する支援と児童家庭福祉制度	児童・家庭の生活実態とこれを取り巻く社会情勢、福祉需要(子育て、一人親家庭、児童虐待及び家庭内暴力(DV)の実態を含む)について理解する。	3通	60	4	○			○				○
○			地域福祉の理論と方法	地域福祉の基本的考え方等(人権尊重、権利擁護、自立支援、地域生活支援、地域移行、社会的包摂等を含む)について理解する。	3通	60	4	○			○				○
○			相談援助の基盤と専門職	社会福祉士の役割(総合的かつ包括的な援助及び地域福祉の基盤整備と開発含む)と意義等について理解する。	1通	60	4	○			○				○
○			相談援助の理論と方法Ⅰ	相談援助における人と環境との相互作用に関する理論等について理解する。	1通	60	4	○			○				○
○			相談援助の理論と方法Ⅱ	社会福祉援助の目的・価値・原則及び各種理論の内容を理解する。	2通	60	4	○			○				○
○			相談援助演習Ⅰ	相談援助の知識と技術に係る他の科目との関連性も視野に入れつつ、社会福祉士に求められる相談援助に係る知識と技術等について理解する。	1通	60	2	○			○				○
○			相談援助演習Ⅲ	相談援助の知識と技術に係る他の科目との関連性も視野に入れつつ、社会福祉士に求められる相談援助に係る知識と技術等について理解する。	3前	30	1	○			○				○
○			相談援助演習Ⅱ	相談援助の知識と技術に係る他の科目との関連性も視野に入れつつ、社会福祉士に求められる相談援助に係る知識と技術等について理解する。	2通	60	2	○			○				○
○			福祉サービスの組織と経営	福祉サービスに係る組織や団体等(社会福祉法人、医療法人、特定非営利活動法人、営利法人、市民団体、自治会など)について理解する。	3通	60	4	○			○				○
○			人体の構造と機能及び疾病	心身機能と身体構造、疾病や障害について成長や発達を踏まえて理解する。	2前	30	2	○			○				○
○			保健医療サービス	相談援助活動において必要となる医療保険制度(診療報酬に関する内容を含む)や保健医療サービス等について理解する。	2後	30	2	○			○				○
○			社会福祉士・精神保健福祉士受験対策講座	社会福祉士・精神保健福祉士国家試験指定科目の振り返り教育を行い、指定科目の知識を深める。	4通	450	30	○			○				○

○		権利擁護と成年後見制度	相談援助活動と法(日本国憲法の基本原理、民法・行政法の理解を含む)との関わりや成年後見制度等について理解する。	4前	30	2	○		○		○		
○		社会理論と社会システム	社会理論による現代社会の捉え方や生活及び人と社会の関係等について理解する。	4前	30	2	○		○		○		
○		心理学理論と心理的支援	心理学理論による人の理解とその技法の基礎や心理的支援の方法と実際について理解する。	2前	30	2	○		○		○		
○		社会調査の基礎	社会福祉士に必要な社会調査に関する知識を学ぶ。	4前	30	2	○		○		○		
○		就労支援サービス	相談援助活動において必要となる各種の就労支援制度等について理解する。	3前	15	1	○		○		○		
○		更生保護制度	相談援助活動において必要となる更生保護制度等について理解する。	3前	15	1	○		○		○		
○		福祉事務所運営論	福祉事務所の職員としての運営上の基礎知識を養う。	3後	30	2	○		○		○		
○		保健体育・レクリエーション	現場で必要なレクリエーション知識を深め、現場で役立つ技術を習得する。	1通	60	2		○	○		○		
○		介護概論	介護問題の社会的背景を学んだ上、介護に関する知識と技術を身につける。	1通	60	4	○		○		○		
○		経済学	経済学の基本概念を理解し、社会福祉政策と社会経済の関係性を学ぶ。	3前	30	2	○		○		○		
○		相談援助実習指導	施設実習を控え、身構え、心構えを意識し現場実習に繋げる。また、実習後では体験を経験に置き換える振り返り作業にて現場力を身につける。	3後	90	3		○	○		○		
○		相談援助実習	社会福祉施設にて体験的に機関・施設機能を理解し、対人援助の基本的姿勢を習得する。また医療機関と施設の連携、ソーシャルワーカーのつながりを理解する。	3後	180	4		○	○		○		○
○		プロ養成講座	福祉の専門職としてのプロを目指して、知識や技術を体得する。	1通	60	4	○		○		○		
○		文章表現	文章表現の基礎をおさえるとともに、論作文の書き方を学ぶ。	1前	30	2	○		○		○		
○		心理検査	医療・保健・福祉分野で一般的に使用されている心理検査の知識及び実践方法・分析方法を演習を交えて習得する。	1通	60	2		○	○		○		
○		おもてなし検定	お客様(ゲスト)の要求を超えた満足を生み出すおもてなしの基本を理解する。	1後	30	2	○		○		○		
○		カウンセリング理論・演習	対人援助実践において必要なカウンセリング技術を習得する。	2通	60	2		○	○		○		
○		地域連携プログラム指導	地域連携プログラムに合わせた、知識と技術を理解し指定特定相談所との関連性も視野に入れる	2通	60	2		○	○		○		
○		地域連携プログラム	福祉の現場で実際に利用者の方と関わり、支援に必要な視点を学ぶ	2通	180	6		○	○		○		○
○		精神疾患とその治療	代表的な精神疾患について、成因、症状、診断法、治療法、経過、本人や家族への支援といった観点から理解する。	3通	60	4	○		○		○		
○		精神保健の課題と支援	精神の健康について基本的考え方と精神保健学の役割について理解する。	3通	60	4	○		○		○		
○		精神保健福祉相談援助の基盤(専門)	精神保健福祉士が行う相談援助の対象と相談援助の概要について理解する。	2前	30	2	○		○		○		

○		精神保健福祉に関する制度とサービス	精神障害者の相談援助活動と法(精神保健福祉法)との関わりについて理解する。	3通	60	4	○		○		○								
○		精神障害者の生活支援システム	精神障害者の生活支援の意義と特徴について理解する。	3前	30	2	○		○		○								
○		精神保健福祉の理論と相談援助の展開 I	精神医療の特性(精神医療の歴史・動向や精神科病院の特性の理解を含む。)と、精神障害者に対する支援の基本的考え方について理解する。	1通	60	4	○		○		○								
○		精神保健福祉の理論と相談援助の展開 I	精神医療の特性(精神医療の歴史・動向や精神科病院の特性の理解を含む。)と、精神障害者に対する支援の基本的考え方について理解する。	2通	60	4	○		○		○								
○		精神保健福祉援助演習(専門)	精神保健福祉援助技術の知識と技術に係る他の科目との関連性も視野に入れ、生活や生活上の困難について把握し、相談援助に係る基礎的な知識と技術について	1通	60	2		○	○		○	○							
○		精神保健福祉援助実習指導	実習オリエンテーション等を通じて具体的な体験や援助活動を専門職としての自覚に基づいた行動ができるようにする。	4前	90	3		○	○		○	○							
○		精神保健福祉援助実習	精神障害者に対する相談援助及びリハビリテーションについて必要な資質・能力・技術を習得する。	4前	150	3			○		○	○	○	○					
○		心理援助の専門職	心理援助の専門職として働くために、臨床心理士、精神保健福祉士、カウンセラーの技術を身につける。	1前	30	2	○		○		○								
○		臨床心理学	人間の心理的な問題全般の悩みや問題を解決するための理論や技法を身につける。	1後	30	2	○		○		○								
○		発達心理学	人間の生涯を通じた心身の成長、発達過程を心理学の理論として学ぶ。	2通	60	4	○		○		○								
○		スクールカウンセリング	児童生徒の心理的な発達を援助する技術を身につける。	2通	60	4	○		○		○								
○		心理英語(大学院受験対策)	臨床心理士を目指す大学院受験に必要な「心理英語」を身につける。	3通	60	4	○		○		○								
○		心理統計学(大学院受験対策)	質問紙、心理検査の統計から人間の性格や行動を理解する。	3通	60	4	○		○		○								
○		臨床心理士専門論文(受験対策)	臨床心理士を目指す大学院受験に必要な「臨床心理士専門論文」の書き方を身につける。	3通	60	4	○		○		○								
○		心理学(大学院受験対策)	臨床心理士を目指す大学院受験に必要な科目である「心理学」の知識を身につける。	3前	30	2	○		○		○								
○		臨床心理総論(大学院受験対策)	大学院に合格するために英語、統計学、論述等の総合的な知識を身につける。	4前	30	2	○		○		○								
○		コミュニケーション技法	言葉によるコミュニケーションである「聞く」「話す」「読む」「書く」力を身につけることを通じて、コミュニケーションの技術を学ぶ。	1前	30	2	○		○		○								
○		チャレンジプログラム	社会福祉を幅広い視点で捉え、ボランティア等の実践を通して、福祉現場で求められている柔軟性を身につける。	1通	90	3		○			○	○	○						
○		チャレンジプログラム実習指導	チャレンジプログラムを行うに当たって必要な知識・技術を身につける。	1後	30	1		○			○		○						
○		卒業研究	各種特別講座を選択し、専門知識・技術を習得する。学習の集大成としてグループ研究・発表・個人論文を通して問題解決力を養う。	3通	120	4		○			○	○	○	○					
○		卒業研究Ⅱ	各種特別講座を選択し、専門知識・技術を習得する。学習の集大成としてグループ研究・発表・個人論文を通して問題解決力を養う。	4前	30	2	○		○		○		○	○					
合計				61科目	3780単位時間(202単位)														

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
必須科目をすべて履修し、各科目においてC評価（60点以上）かつ授業時間数の10分の7以上の出席を要する（実習科目の出席時間数は5分の4とする）。実習以外の科目については前期、後期において各2回評価をおこなう。（必修科目56科目、3540時間、186単位）	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。